

春
夏
秋
冬

台湾徒然

柳本通彦



第四回 さみだれ賠償が生んだ詐欺商売

今年、日中国交正常化30周年にあたり、両国間でさまざまな祝賀行事が行われることだろう。日韓で、ワールドカップが共催されることもあって、今年日本人の両の目は、ずすと中国と韓国に寄ってしまうのではないだろうか。

しかし忘れてならないのは、日中国交正常化とは、すなわち台湾との断交を



台湾人元日本兵は今も日本政府に補償を求めている

意味したということである。お蔭で、大手新聞社の支局が撤退したり(1998年に復活)、JALが飛ばなくなったり(子会社名義で運行中)、日常の交流に大きな支障をきたしてきた。そして台湾との断交は法的には、日華平和条約(52年締結)が破棄されたという重い事実をつきつけた。そのことのひずみが意外なところに膿みを出し続けている。

日華平和条約は、日本の降伏に伴う台湾住民への「賠償」や「債務」の清算について規定していたが、その処理が両国間で行われないまま断交に至った。日本政府は、中国や韓国に繰り返し「戦後補償は解決済み」と表明してきているが、台湾人に対してはその言葉が通用しなくなつたのである。

そのため日本政府は、88年からは応召した台湾人元日本兵の戦死者の遺族に対して200万円の弔慰金を支給し

たり、95年からは、軍務についた人たちの未払い給与、軍事郵便貯金、さらに一般市民の郵便貯金など、戦前・戦中の確定債務の支払いを開始したり、またこれは他国にも共通するが、97年からは元従軍慰安婦への償い金の支払いを始めたりしてきた。

これらは、台湾側から次々に提起される「補償請求」に対し、それに一部応える形で進められてきたのであるが、こうしたさみだれ式の「補償」は、実に不思議な商売を生み出すに至った。日本の戦後補償を工券にした詐欺ビジネスである。

かの大戦中、日本の軍人軍属となつた台湾人は、20万人以上に及ぶ。彼らやその遺族は、さまざまな形で日本政府に「補償」を求めてきた。当時、台湾人もみな日本人として、お国のために戦つたのだから、日本人と同等の待遇があつてしかるべきではないかというのが彼らの言ひ分である。戦死者にはわずかながら弔慰金が支払われたが、生還したものに、半世紀を経てようやく給与が支払われただけで、まったく何の補償もないことに対する怒りがいまなお消えていないのである。

そうした土壌に暗躍するのが、「補償詐欺師」である。弔慰金支給などの手続を代行して成功報酬を受け取る方法を皮切りに、「今度日本から××金を支払

われることになつた」、その申請費用また日本への渡航費などと称してカネを詐取する手口である。

そうした詐欺行脚は、二十数年にわたつて、水面下で綿々と続けられてきており、とくに世の中の情報に疎く、経済的にも豊かとは言い難い先住民の老人が被害の対象になつてきた。

最近になって、台湾のメディアに、日本の某財団が台湾先住民元日本兵に対して年間5億円以上の「補償」を行うという虚報が掲載されたことから、詐欺事件の一端が表面化した。新聞記者に対して、「このデマを流したのは、「程登山」といつ、長年「補償問題」を食い物にしてきた人物である。その後、この財団からの「補償」にまつわり、すでに多くの老人たちが、「諸費用」を騙し取られている実態が明るみになって、ようやく関係者間で話題になり始めた。

でたらめな情報を確認も取らず、掲載する台湾の新聞も新聞だが、こうした人物が野放しされ、しかも多くの政治家や役人が彼と交際している事実が明るみになるにつれ、政府の責任を追及する声もあがつてきた。

断交によって、宙ぶらりんとなつたままの、台湾への戦後補償は、思いがけない商売と多くの悲しむべき被害を生んでいるのである。